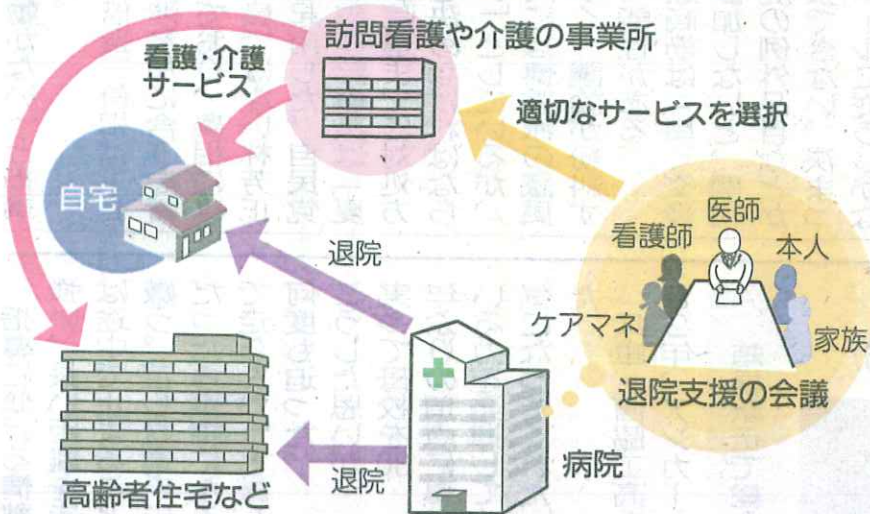


広島県の退院支援モデル事業のイメージ



退院支援 県内全域に 将来の病床不足にらむ

広島県が全国初

広島県は、入院患者が安心して自宅に帰れるよう、退院支援のモデル事業に乗り出す。退院後に適切な医療や介護を受けられない人が少なくない上、団塊の世代が75歳以上となる2025年には病床不足が予測されるため。県は病院など25の拠点施設で在宅ケアへの橋渡しとなるケース会議を2月末までに開き、各地域に浸透させる。県内全域を対象にした退院支援の体制づくりは全国で初めて。

県高齢者支援課によ

ると、拠点施設は、世羅、神石高原町を除く県内21市町の25カ所。退院前に開くケース会議には医師も必ず参加し、患者本人と家族、看護師、ケアマネジャーたちとケア方針を確認。在宅生活に移行する手だてを一緒に考える。

各拠点は上限40万円の助成を受け、2月末までに三つ以上の事例で会議を開催。課題や問題解決に向けた試みを報告し、地域の他の病院の研修に生かす。世羅、神石高原の両町でも研修する。新年度以降も事業を続ける。

背景には、医療と介護の連携不足がある。三菱総合研究所の11年の全国調査ではケアマネの5割以上が「医師との連携が困難」と回答。医療や介護が必要なのに、退院した情報が地域のケアマネに伝わらない退院調整漏れも多いとみられる。

国立社会保障・人口問題研究所の推計では25年の75歳以上の人口は2170万人と現在より770万人も増える。少ない現役世代が多くの高齢者を支えなければならぬ財政事情から、国は病床数を現在より7万床少ない159万床に抑える試算を示している。そうになると、多くの高齢者が自宅や高齢者住宅での療養を迫られることになる。

事業の運営管理を担う県地域包括ケア推進センター(広島市南区)は「県内どこでも、退院前に帰宅後のケアの準備をするのが当たり前」としている。

(余村泰樹)

国立社会保障・人口問題研究所の推計では25年の75歳以上の人口は2170万人と現在より770万人も増える。少ない現役世代が多くの高齢者を支えなければならぬ財政事情から、国は病床数を現在より7万床少ない